

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第38期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社オービックビジネスコンサルタント |
| 【英訳名】 | OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 和田 成史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3342)1880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3342)1880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第1四半期累計期間 | 第38期 第1四半期累計期間 | 第37期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,690,591 | 5,247,313 | 21,912,506 |
| 経常利益 (千円) | 2,182,715 | 2,166,856 | 10,452,408 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,446,966 | 1,513,716 | 6,834,327 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 10,519,000 | 10,519,000 | 10,519,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 40,352,000 | 40,352,000 | 40,352,000 |
| 純資産額 (千円) | 90,967,170 | 95,081,015 | 95,531,278 |
| 総資産額 (千円) | 103,647,530 | 109,807,135 | 112,425,121 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 38.50 | 40.28 | 181.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 65.00 |
| 自己資本比率 (%) | 87.8 | 86.6 | 85.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,168,320 | 2,277,717 | 9,552,479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 447,231 | 2,158,059 | 4,234,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,052,557 | 1,315,674 | 2,180,259 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 59,645,436 | 72,809,391 | 69,689,288 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、海外においても、不安定な政治体制に起因して、世界経済の混乱は当面続くものと予想され、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業は、企業の設備投資意欲が消極的である中でも、継続的に発生する法令や制度改正に対応するためのシステム更新需要が高まっており、その役割はますます大きくなっています。特に、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著であり、多様な企業業務から派生する要望に対応したサービス提供が求められております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、中・小規模企業から中堅企業まで対応できる機能性・柔軟性の高い製品の開発及びサービス体系の構築に注力し、また、実際に製品を使用する顧客企業はもちろん、販売パートナー企業にとってもより幅広い提案活動を可能にするサポート＆サービスの提供に努めてまいりました。

販売パートナー企業には全国主要都市で開催した「OBCパートナーカンファレンス2016」を通じ、当社の今後の販売戦略や市場動向等の情報共有を図ることで足並みを揃え、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高52億47百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益21億21百万円（同22.1%増）、経常利益21億66百万円（同0.7%減）、四半期純利益15億13百万円（同4.6%増）となりました。

売上高が前年同期比11.9%、営業利益が同22.1%それぞれ増加した主な要因は、サービス売上で、マイナンバー関連製品の保守契約売上が増加したことによるものです。

なお、経常利益が同0.7%減少した主な要因は、投資事業組合運用損を営業外費用に計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は728億9百万円となり、前事業年度末と比較して31億20百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億77百万円（前年同期は21億68百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益21億66百万円、売上債権の減少額23億44百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額14億34百万円、前受収益の減少額11億82百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21億58百万円（前年同期は4億47百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入23億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円（前年同期は10億52百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5億42百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 161,408,000 |
| 計 | 161,408,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 40,352,000 | 40,352,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 40,352,000 | 40,352,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | - | 40,352,000 | - | 10,519,000 | - | 18,415,000 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,769,700 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,579,900 | 375,799 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,400 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 40,352,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 375,799 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 | 2,769,700 | - | 2,769,700 | 6.86 |
| 計 | - | 2,769,700 | - | 2,769,700 | 6.86 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,699,288 | 72,819,391 |
| 受取手形 | 1,164,307 | 1,269,733 |
| 売掛金 | 5,833,559 | 3,383,216 |
| 有価証券 | 838,040 | 308,730 |
| 商品及び製品 | 144,859 | 137,758 |
| 仕掛品 | 1,510 | 1,550 |
| 原材料及び貯蔵品 | 72,540 | 67,206 |
| 前払費用 | 98,573 | 94,089 |
| 繰延税金資産 | 305,013 | 294,119 |
| 未収入金 | 328,751 | 292,530 |
| その他 | 13,276 | 6,839 |
| 貸倒引当金 | 16,587 | 6,286 |
| 流動資産合計 | 78,483,135 | 78,668,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 295,331 | 366,130 |
| 無形固定資産 | 464,071 | 450,412 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,524,517 | 29,664,862 |
| 関係会社株式 | 16,093 | 16,093 |
| 敷金及び保証金 | 608,341 | 607,126 |
| 会員権 | 37,780 | 37,780 |
| 破産更生債権等 | 3,212 | 3,013 |
| 貸倒引当金 | 7,362 | 7,163 |
| 投資その他の資産合計 | 33,182,582 | 30,321,712 |
| 固定資産合計 | 33,941,985 | 31,138,255 |
| 資産合計 | 112,425,121 | 109,807,135 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 260,347 | 157,098 |
| 未払金 | 575,600 | 308,792 |
| 未払費用 | 661,761 | 946,029 |
| 未払法人税等 | 1,489,044 | 625,735 |
| 未払消費税等 | 266,289 | 289,137 |
| 預り金 | 68,272 | 166,107 |
| 前受収益 | 9,502,113 | 8,319,126 |
| 役員賞与引当金 | 57,450 | 57,450 |
| その他 | 3,858 | 7,661 |
| 流動負債合計 | 12,884,737 | 10,877,139 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,543,787 | 2,327,795 |
| 退職給付引当金 | 1,368,045 | 1,398,449 |
| 資産除去債務 | 97,272 | 122,735 |
| 固定負債合計 | 4,009,105 | 3,848,980 |
| 負債合計 | 16,893,842 | 14,726,119 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,519,000 | 10,519,000 |
| 資本剰余金 | 18,949,268 | 18,949,268 |
| 利益剰余金 | 61,165,032 | 61,363,370 |
| 自己株式 | 5,348,339 | 5,348,558 |
| 株主資本合計 | 85,284,961 | 85,483,080 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,246,317 | 9,597,935 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,246,317 | 9,597,935 |
| 純資産合計 | 95,531,278 | 95,081,015 |
| 負債純資産合計 | 112,425,121 | 109,807,135 |

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,690,591 | 5,247,313 |
| 売上原価 | 717,424 | 773,908 |
| 売上総利益 | 3,973,167 | 4,473,405 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,235,069 | 2,351,433 |
| 営業利益 | 1,738,098 | 2,121,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 有価証券利息 | 10,481 | 7,837 |
| 受取配当金 | 228,797 | 206,665 |
| 投資有価証券売却益 | 158,565 | 27,001 |
| 投資事業組合運用益 | 34,449 | - |
| その他 | 12,322 | 7,974 |
| 営業外収益合計 | 444,619 | 249,481 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | - | 134,240 |
| 為替差損 | - | 68,435 |
| その他 | 1 | 1,920 |
| 営業外費用合計 | 1 | 204,596 |
| 経常利益 | 2,182,715 | 2,166,856 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 431 | 667 |
| 特別損失合計 | 431 | 667 |
| 税引前四半期純利益 | 2,182,284 | 2,166,189 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 698,431 | 571,682 |
| 法人税等調整額 | 36,886 | 80,790 |
| 法人税等合計 | 735,318 | 652,472 |
| 四半期純利益 | 1,446,966 | 1,513,716 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 2,182,284 | 2,166,189 |
| 減価償却費 | 64,452 | 69,025 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 18,396 | 30,404 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 52,400 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,800 | 10,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | 239,282 | 214,506 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 158,565 | 27,001 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 431 | 667 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 34,449 | 134,240 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,184,891 | 2,344,917 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,862 | 12,395 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 8,972 | 4,484 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 148,557 | 103,249 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 267,180 | 22,848 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 14,070 | 18,501 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 692,365 | 1,182,986 |
| その他 | 217,978 | 262,104 |
| 小計 | 3,057,653 | 3,490,531 |
| 利息及び配当金の受取額 | 247,169 | 222,177 |
| 法人税等の支払額 | 1,136,503 | 1,434,991 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,168,320 | 2,277,717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 514,649 | 2,317,478 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,417 | 104,236 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 59,159 | 56,396 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 254 | 96 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,413 | 1,311 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 447,231 | 2,158,059 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 1,052,415 | 1,315,455 |
| 自己株式の取得による支出 | 142 | 219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,052,557 | 1,315,674 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,562,994 | 3,120,102 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,082,441 | 69,689,288 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 59,645,436 | 72,809,391 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 59,655,436千円 | 72,819,391千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000 | 10,000 |
| 現金及び現金同等物 | 59,645,436 | 72,809,391 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,052,303 | 28 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,315,377 | 35 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

| 科目 | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------|------------|--------|
| 有価証券 | 838,040 | 834,055 | 3,984 |
| 投資有価証券 | 30,322,467 | 30,322,467 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|--------------|
| 非上場株式 | 409,975 |
| 投資事業有限責任組合 | 1,792,075 |
| 関係会社株式 | 16,093 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成28年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

| 科目 | 四半期貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|-----------------|------------|--------|
| 有価証券 | 308,730 | 311,817 | 3,087 |
| 投資有価証券 | 27,738,939 | 27,738,939 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 四半期貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-----------------|
| 非上場株式 | 376,361 |
| 投資事業有限責任組合 | 1,549,562 |
| 関係会社株式 | 16,093 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|------------|------------------|------------|
| (1) 株式 | 959,116 | 2,504,845 | 1,545,729 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 14,592,972 | 27,817,621 | 13,224,649 |
| 合計 | 15,552,088 | 30,322,467 | 14,770,379 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 409,975千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,792,075千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成28年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|------------|---------------------|------------|
| (1) 株式 | 854,430 | 2,142,916 | 1,288,485 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 13,014,822 | 25,596,023 | 12,581,200 |
| 合計 | 13,869,253 | 27,738,939 | 13,869,686 |

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 376,361千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 1,549,562千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38円50銭 | 40円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,446,966 | 1,513,716 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,446,966 | 1,513,716 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,582 | 37,582 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。